

年頭のごあいさつ



茨城県知事

岩上二郎

明けましておめでとうございます。

みなさん、新しい年をいかがお迎えでしたか。

年頭にあたり、あらためて、過ぎ去つた1年を振りかえつてみますと、41年は、経済的に、また、行財政のうへで実に多難な年であつたとともに、県政を進めるうへで、ひとつの転機を画した年であつたといえます。

鹿島の開発も、中央水路の掘込みの進展をはじめとし、11月末には進出企業名を発表するまでになり、開発上新しい局面を迎え、筑波研究学園都市の建設事業は、7月から8月にかけて、用地買収についての覚書の調印、委託契約の成立など、具体的段階に進みました。また、栃木県知事、福島県知事を招き、広域観光ルートの開発、国鉄常野線の建設を基軸とする県北山間地帯の産業開発構想の討議など、新しい分野での開発構想を進めることができました。

6月の降ひよう、7月の台風、9月のウソカ発生と暗い一面もございましたが、県民悲願の水戸対地射爆撃場の返還についての日米共同コミュニケの発表、待望の文化センターの完成、昭和49年までの間での茨城国体誘致、青少年の夢を託する青少年の村の年内着工の確定、精神薄弱児施設筑波学園の画期的な新屋完成など、県民各位ともども、そのよろこびをともにすることができました。

ただ、昨年12月7日、茨城県議会会の解散を見ましたことは、ひとり県議会の問題にとどまらず、茨城県政上の遺憾な問題であり、茨城県の代表者である知事の地位にある私として、また、これに関連して職員の一部に厳正を欠く公務の執行も見られたことに対し、その責任者として、深く県民各位におわび申し上げます。

ここに、年頭に当つて清潔な政治、厳正な行政の執行体制を確立し、県民の負託を受けた県政の權威の回復を深く心に期するものであります。どうか厳しいご叱正をたまわりますようお願い申し上げます。

年頭のごあいさつ



茨城県開発部長
茨城県統計協会会長

野呂田芳成

新年おめでとうございます。

統計関係者の皆様、新しい年をいかにお迎えでしたでしょうか。

昨年は、皆様のご協力によりまして各種統計調査の実施のうえに、当協会の運営においても優秀な成果をあげることができ、本県統計界の前進をみましたことを心から感謝いたします。

近年、社会の著しい進展に伴なつて、統計関係の仕事も複雑、ち密さを増し、また利用者の細密にわたる要望等が重なり、皆様のご苦勞はなみなみならぬものがあると思いますが、国の発展のため、ひいては躍進する郷土のためにかぎりないご協力を年頭にあたつて深くお願い申し上げます。

統計が、各種行政施策の基礎資料として重要な役割を果していることは申すまでもありません。現在、本県が推進している福祉茨城のビジョンの達成は、県民の最も望んでいるところであり、その基礎を形づくる資料としては統計以外に考えることができません。

やがて本県経済をリードするであろう鹿行開発は着々と進んでおり、将来の大文化都市筑波山麓に広がる研究学園都市の建設もまた国家の要請にこたえるべく進展をみておりますが、具体的にこれらの開発拠点において、生産、流通、生活にわたる経済活動を考えてみましても、統計が必要欠くべからざるものであることは、私たち統計マンの誇りにすべきことであります。

皆様が過去において果されてきた役割をなおいつそう礎石的な存在として確立するためにも、また、新しい統計による明かるい、豊かな郷土の建設のためにも、統計のもつ意義と使命をご理解いただきまして、共に本県統計界の前進を図つていきたいと思ひます。

今年も、皆様にとつて充実した年であることをお祈りいたします。

年頭のごあいさつ



全国統計協会連合会会長

大内 兵衛

あけましておめでとう。毎年同じようなあいさつをしてお正月を迎えるのであるが、やつぱり毎年新しい年はふるい心でない。これは天地自然はほほ悠久であるのに、人間の生命が非常に短いからであろうか。短くても人間にとつてただ一つしかないのが生命である。元日がことさらにこの矛盾を考えさせるのである。

元日や神代のことも思はるる 守 武

ある意味では、はかなくも短い自分である。だからこそ、長い生命、長くおさまつていたおそらくは「氏族の社会」に対するあこがれが、元日において改めてわくのである。

元日や家に譲りの太刀佩ん 去 来

人間はそう長くは生きられないけれども、何かの事業にかかわつて、それが長く子々孫々に伝わる時、その家の栄光として長く生きるのである。昔の由緒あるさむらいは、「家に譲り」の太刀に人生の偉業を思い元日を祝つたのである。

元日やたたみの上にこめ俵 北 枝

これは、昔の地主の、勤勉な農家の主人の新年の心である。たたみは青く新しいのであろう。こめ俵の上には、三宝がかざられその上には大きなおそなえがのり、またその上に、橙としめかざりとゆずり葉がのつているのであろう。このとき彼は人生は、決して短かくはないのである。

初富士や雙親草の庵にあり 虚 子

このとき虚子はすでに「花鳥諷詠」の詩人として同時に「ホトドギス」の大ボスとして、大きなカバンにうなるほど札たばをつめこんでいた。だからここで「草の庵」といつている彼の住居も相当に気のきいたものであつたにちがいない、それは多分鎌倉であつた。その「草の庵」の上の初空にうかび出た雪の富士。その青いたたみのお部屋のお元気なご両親、虚子にとつて人生は「諷詠」に値した。

さて、1967年である。さて、われわれは右のような人々と全くちがつたジャンルに属する人間である。しかし、人間であるからには、そして今年もまた統計をいじくつて生きねばならぬ人間であるから、何とかしてこの与えられたシユチュエーションを利用して、わが生命の価を一日でも長くこの世にとめたいものである。いいかえればできるだけ人の役に立つ統計をつくり、またできるだけうまくそれらの統計をつかつて、できるだけこの日本をよくするのに役立つもののである。

1967年は、むろん1968年の前の年であり、1969年は1970年の前の年である。1970年は、日本に、世界に、何事が大きいことは起らんだろうか。それが起つても、日本はうまくやるだろうか。われわれに守武や北枝や虚子とは全くちがつて生命をもっている。われわれは統計マンである。統計マンは、こういう歴史の転換期に生きて全くの無力であつてはならぬであろう。お前はどうかと人は問う。私は答える。私は依然として一介の腐儒である。去来がすぎである。

元日や家に譲りの太刀はかん

地域開発の変遷と現況

経済企画庁総合開発局
総合開発課 課長補佐 及川昭伍

日本経済の成長に伴なつて、わが国の地域経済社会は著るしい発展と変貌をとげつつある。この過程において人口と産業の大都市に対する集中の傾向は依然として続き、大都市における過密の弊害を一層激化させている。一方急激な人口流出をみた後進地域においては、人口の減少、年齢構成の老化が急速に進み、防災、医療、教育などの地域社会の基礎的条件の維持が困難となるような状態、いわゆる過疎現象が生じつつある。

地域開発政策の究極の目標は、資源の開発利用とその合理的かつ適切な地域配分を通じて、わが国経済の長期安定発展と国民生活の向上をはかり、あらゆる地域の住民がひとしく豊かな生活を享受し得るような環境条件を整備することにある。

それを実現するための、戦後におけるわが国の地域開発の重点は、経済発展の段階に応じて変せんを示している。

昭和20年代には、戦後の食糧の窮乏、エネルギー等の基礎物資の不足という情勢から国内資源の開発に重点がおかれた。戦災の復興が進むとともに、朝鮮戦争を契機としてわが国の経済は工業生産を中心として拡大したがこの時期に工業生産の主導的役割を果たした四大工業地域においては、用地、用水、輸送力等に隘路が生じ、昭和30年代前半における開発政策の重点は、これらの隘路打開におかれた。

この時期には、日本経済の高度成長を持続させるために、これらの隘路を打開すべく、既成大工業地帯を中心に産業基盤備が行なわれたが、この高度経済成長の過程で産業と人口の大都市に対する集積が急速に進み、集積の利益以上に密集の弊害が生じ、いわゆる過大都市問題が現われてきた。他方、既成大工業地帯以外の地域では相対的に生産性の低い生産部門を受けもつ結果となり、いわゆる地域格差問題を生じてきた。

昭和30年代の後半は、過大都市の防止と地域格差の是正が地域開発政策の課題であつた。

昭和37年に閣議決定された全国総合開発計画は、高度成長の過程で現われたこれらの地域的課題を解決するために、人口と産業の地方分散をはかることが必要と考えしかもその場合、全面散布的に分散させるのではなく、長期的、国民経済的にみて、開発効果と資本効率を最大にする方策として、拠点開発方式を採用した。拠点開発方式の具体化として新産業都市等の建設が進められてい

る。

全国総合開発計画は、全国についての地域開発の基本的方向を示す計画であり、これに関連する多くの地域計画が策定されている。前述の工業開発拠点形成のための新産業都市建設基本計画、工業整備特別地域整備基本計画のほか、東北、北陸、中国、四国、九州の各地方及び北海道には、それぞれの開発法に基づいて開発計画が策定されており、また首都圏、近畿圏についても整備計画が定められ、さらに昭和41年に中部圏開発整備法が制定されて、中部圏開発整備計画が策定されることになっている。この結果、日本全国の全地域にわたつて、個別計画のいずれかにおおわれることになつた。これは地方別計画、拠点開発計画のほかに、拠点開発の成果の及び難い地域の振興を図るものとして、奈良振興、山村振興の計画があり、さらに特殊な地域的課題を有している地域に対するものとして、特殊土じよう地帯、雪雪地帯、地盤沈下地帯、台風常襲地帯等に対する各種計画や施策がある。

これらの各種計画は、全国総合開発計画と調整を要して策定され、各省の長期事業計画の地域配分について必要な方向づけを行ない、全国総合開発計画の補完を要しているものである。

前述のように、地域開発政策の目標は、あらゆる地域の住民がひとしく豊かな生活を享受できる環境条件を整備することであり、全国総合開発計画は、過大都市の防止と地域格差の是正を主要な地域的課題としてその方策を示したが、日本経済の地域構造の実態はどのように推移したであろうか。現在までに明らかになつた目標でみる限り、人口と産業の大都市圏への集中の傾向は依然として続き、全国総合開発計画の想定した動きはややちがつた動きがみられる。(第1表、第2表)

就業者1人当りの所得格差についても、ごく近年の格差縮小の動向がみられるとはいえ、先進地域との格差はいぜんとして大きい。(第3表)

過密の深刻化、過疎現象の出現、地域格差の増大という現状にかんがみ、経済の長期安定的発展と国民生活の向上を目途として均衡ある地域開発を積極的に推進するためには、新全国総合開発計画の策定と、その実施を確保する地域開発制度の体系的整備充実が必要とされている。

第1表 地方別工業出荷額等構成比

地方別	年 別		目 標 (45 年)
	実	績	
	昭 和 33 年	昭 和 38 年	
北海道	2.9	2.6	3
東北	4.9	4.4	6
関東	31.8	35.5	29
東海	16.0	16.2	19
北陸	2.4	2.3	3
近畿	25.3	24.3	20
中国	6.7	6.6	9
四国	2.5	2.4	3
九州	7.5	5.6	8
全 国 計	100.0	100.0	100

資料：経済企画庁「全国総合開発計画」 通産省「工業統計表」（産業編全数）

第2表 地方別人口構成比

全国=100%

地方別	年 別				
	33 年	35 年	38 年	40 年	45 年
北海道	5.4	5.4	5.3	5.3	5.6
東北	12.9	12.6	12.1	11.7	11.3
関東	27.0	27.6	28.6	29.4	28.5
東海	10.7	10.8	11.0	11.1	11.4
北陸	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
近畿	14.6	15.0	15.6	16.1	16.3
中国	7.6	7.4	7.2	7.0	7.4
四国	4.6	4.4	4.2	4.0	4.0
九州	14.2	13.8	13.1	12.6	12.8

- (資料) 1. 35年, 40年は国勢調査
 2. 33年, 38年は総理府統計局推計人口
 (注) 45年は全国総合開発計画における想定数値

第3表 就業者1人当り所得格差

(関東=100%)

地方別	年 別				
	33 年	35 年	37 年	38 年	45 年
北海道	95	84	73	78	101
東北	65	61	59	61	79
関東	100	100	100	100	100
東海	80	84	81	82	100
北陸	71	70	66	68	89
近畿	110	104	100	101	106
中国	69	69	67	69	91
四国	68	65	63	66	80
九州	74	66	64	65	87

- (資料) 1. 生産所得は、経済企画庁経済研究所国民所得部資料および同部「県民所得統計」による。
 2. 就業者数は、労働力調査の全国計数を用い、これを就業構造基本調査の地域別比率によつて各地域に配分した。ただし、就業構造基本調査時点の間は直線的に変化するものとして補間した。さらに、全国計画の就業者数によつて補正した。
 (注) 45年は全国総合開発計画における想定数値